

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月26日

上場会社名 グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社  
 コード番号 8783 URL <http://www.groundfa.com>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 平野公久

TEL 03-5532-1031

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	42	—	△85	—	△100	—	△101	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△6,730.02	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	702	698	99.4	46,409.21
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 698百万円 22年3月期 一百万円

(注)当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年3月期の財政状態についての記載は行っていません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145	85.3	△22	—	△37	—	△38	—	△2,525.76

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 16,045株 22年3月期 16,045株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,000株 22年3月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 15,045株 22年3月期3Q 15,045株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

当社は子会社株式の譲渡を第1四半期に行っており、第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同期比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年10月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、景気対策等の効果により回復の兆しの一部には見られたものの、円高、株安など先行きの不透明感は依然として続いており、また雇用情勢及び個人消費等の改善が見られず、先行き不安を払拭できない厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社におきましては「金融モール」を新たな経営ビジョンとして掲げ、顧客に対して良質な金融商品や金融サービス等を提供するべく、その展開及び拡充に向けて注力して参りました。「金融モール」に集約される機能としては、①金融商品の製造・組成機能、②金融商品に係る運用機能、③金融商品の販売機能及び④助言機能(資金調達、M&A、事業拡張、事業再生等)があります。

当社の主力業務であるストラクチャリング業務については、少額の物件を中心として不動産取引に動意がみられ、また、金融機関の貸出姿勢において次第に改善の兆しが見え始めておりますが、スキーム組成ニーズに繋がる動きは限定的であり、厳しい受注環境が続いているため見込み通りの案件獲得には至りませんでした。

また、アドバイザー業務については、収益基盤の安定化のため新たに展開している、企業の資金調達に関する助言業務、不動産仲介業務及び中銀法律事務所と協業して行う日系企業の中国事業に対する助言業務に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、営業収益42,451千円となり、経常損失100,008千円、四半期純損失101,253千円となりました。

なお、営業収益における業務別収益の内訳を示すと次のとおりであります。

(千円未満切捨)

営業収益の内訳	23年3月期第3四半期累計期間
ストラクチャリング業務収益(千円)	23,656
アドバイザー業務収益(千円)	8,606
投資業務収益(千円)	6,605
メンテナンス業務収益(千円)	3,583
合計(千円)	42,451

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は702,474千円となりました。主に現金及び預金495,712千円となります。

負債につきましては4,248千円となり、主に未払金3,231千円となります。

純資産につきましては四半期純損失の計上等に伴い698,226千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は495,712千円となりました。これは、税引前四半期純損失が101,035千円となったこと等によるものであります。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は168,087千円となりました。これは主に税引前四半期純損失が101,035千円となったこと及び投資有価証券の取得に伴う支出が84,400千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は284,715千円となりました。これは関係会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,604千円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月25日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が151千円、税引前四半期純損失が894千円増加しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	495,712
営業未収入金	6,731
有価証券	100,000
前払費用	2,172
未収還付法人税等	819
その他	1,042
流動資産合計	606,478
固定資産	
有形固定資産	
建物	5,239
減価償却累計額	△2,798
建物(純額)	2,441
工具、器具及び備品	4,269
減価償却累計額	△3,318
工具、器具及び備品(純額)	950
有形固定資産合計	3,392
無形固定資産	
電話加入権	88
無形固定資産合計	88
投資その他の資産	
投資有価証券	61,400
差入保証金	31,115
投資その他の資産合計	92,515
固定資産合計	95,996
資産合計	702,474
負債の部	
流動負債	
未払金	3,231
預り金	1,017
流動負債合計	4,248
負債合計	4,248

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末  
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	313,675
資本剰余金	348,475
利益剰余金	60,806
自己株式	△24,730
株主資本合計	698,226
純資産合計	698,226
負債純資産合計	702,474

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	
営業収益	42,451
業務収益	42,451
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	19,566
給料	52,571
支払手数料	23,761
その他の販売費及び一般管理費	31,947
販売費及び一般管理費合計	127,845
営業損失(△)	△85,394
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	110
還付加算金	12
未払配当金除斥益	147
雑収入	1
営業外収益合計	376
営業外費用	
支払手数料	14,985
雑損失	5
営業外費用合計	14,990
経常損失(△)	△100,008
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
特別利益合計	15
特別損失	
関係会社株式売却損	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742
特別損失合計	1,042
税引前四半期純損失(△)	△101,035
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等合計	217
四半期純損失(△)	△101,253



(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	
営業収益	17,378
業務収益	17,378
営業費用	
販売費及び一般管理費	
役員報酬	6,552
給料	16,253
支払手数料	6,266
その他の販売費及び一般管理費	10,239
販売費及び一般管理費合計	39,310
営業損失(△)	△21,932
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
雑損失	5
営業外費用合計	5
経常損失(△)	△21,935
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15
特別利益合計	15
税引前四半期純損失(△)	△21,920
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純損失(△)	△21,992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△101,035
減価償却費	749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15
関係会社株式売却損益(△は益)	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	742
受取利息及び受取配当金	△215
支払手数料	14,985
営業債権の増減額(△は増加)	△1,015
未払金の増減額(△は減少)	896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△804
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△84,400
破産更生債権等の増減額(△は増加)	15
その他	248
小計	△169,549
利息及び配当金の受取額	215
法人税等の支払額	△1,371
法人税等の還付額	2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社株式の売却による収入	284,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△7,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,022
現金及び現金同等物の期首残高	386,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,712

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。